

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	18,298,923	21,168,874	25,694,601
経常利益 (千円)	3,503,736	4,489,843	4,974,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,355,687	3,067,529	3,345,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,412,018	3,081,148	3,372,581
純資産額 (千円)	10,531,435	13,444,829	11,491,920
総資産額 (千円)	16,298,698	19,243,062	18,257,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.94	94.96	103.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.87	94.87	103.47
自己資本比率 (%)	64.6	69.8	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,464,816	3,432,657	4,041,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,854,734	1,099,313	3,135,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,019,898	1,125,656	1,021,135
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,568,061	9,070,600	7,862,912

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.73	31.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（マーケティングソリューション事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ECソリューション事業）

2020年1月24日付で、株式会社B-SLASHの全株式を取得し、同社を連結子会社にしております。なお、2020年7月1日付で、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、依然として厳しい状況にありました。今後については、政府による経済再生に向けた各種施策により、個人消費がプラスに転じ、さらには景気の持ち直しが期待されているものの、いまなお先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大について、当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計期間に受けていたマイナス面の影響が継続するなか、プラス面の影響は減少したものの、前年同四半期比で増収となりました。マイナス面であった、成果報酬型広告「アフィリエイト」について、回復の兆しが見え始めているものの、旅行や就職、金融の一部分野は、前年同四半期比で減収となりました。プラス面であった、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスについて、外出自粛等で一時的に増加していたEC需要は減少したものの、当該サービス利用の需要は依然高く、前年同四半期比で増収となりました。全体としては、当第3四半期連結会計期間の売上高は第2四半期連結会計期間並みとなりました。

このほか、第1四半期連結会計期間から前連結会計年度以降に連結子会社化したダイナテック株式会社及び株式会社B-SLASH（2020年7月1日付で当社を存続会社として同社を吸収合併）の売上高を計上しました。その結果、21,168,874千円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の子会社経費及び株式取得に係るのれん償却費等を計上したことにより、3,925,501千円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

営業利益は、全体としては堅調に推移したことにより、4,435,117千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益44,371千円を計上したこと等により、4,489,843千円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等1,423,611千円を計上したこと等により、3,067,529千円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」における新型コロナウイルス感染症拡大について、当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計期間で受けたマイナス面の影響が継続しました。回復の兆しが見え始めているものの、旅行や就職、金融の一部分野は、前年同四半期比で減収となりました。

この結果、セグメント売上高は11,069,416千円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益は1,931,258千円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

そのほか、前連結会計年度以降、当社が全株式を取得し連結子会社化した次の2社を含みます。

・ダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）

2019年12月期第4四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

・株式会社B-SLASH（コマース事業者向けにEC運営に必要なソリューションを提供）

第1四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

なお、当社は、2020年7月1日付で、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスにおいて、ヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことで、ストアのサービス利用が増加しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、同オンラインモールのストア向けサービスにおいては、第2四半期連結会計期間において外出自粛等で一時的に増加していたEC需要は、当第3四半期連結会計期間では減少したものの、当該サービス利用の需要は依然高く、前年同四半期比で増収となりました。宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社においては、休館・閉館、開業の延期の影響を受けました。

この結果、セグメント売上高は10,099,458千円（前年同四半期比85.8%増）、セグメント利益は3,483,309千円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,243,062千円となり、前連結会計年度末と比べて985,579千円増加いたしました。

流動資産は13,949,731千円となり、前連結会計年度末と比べて477,205千円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が797,280千円減少したものの、現金及び預金が1,207,688千円増加したことによるものです。

固定資産は5,293,330千円となり、前連結会計年度末と比べて508,373千円増加いたしました。これは、主にソフトウェアが138,078千円、ソフトウェア仮勘定が247,824千円、顧客関連資産が152,799千円増加したことによるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,798,232千円となり、前連結会計年度末と比べて967,329千円減少いたしました。

流動負債は5,491,116千円となり、前連結会計年度末と比べて946,529千円減少いたしました。これは、主に買掛金が571,269千円、未払金が415,539千円減少したことによるものです。

固定負債は307,116千円となり、前連結会計年度末と比べて20,800千円減少いたしました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13,444,829千円となり、前連結会計年度末と比べて1,952,908千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,130,542千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,067,529千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,070,600千円となり、前連結会計年度末と比べて1,207,688千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,432,657千円（前年同四半期は2,464,816千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が4,491,141千円であり、プラス要因として、減価償却費が512,766千円、のれん償却額が221,402千円、売上債権の減少額が797,280千円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が571,269千円、未払金の減少額が412,983千円、法人税等の支払額が1,707,598千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,099,313千円（前年同四半期は2,854,734千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が589,179千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が537,032千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,125,656千円（前年同四半期は1,019,898千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,125,045千円であったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、マーケティングソリューション事業及びECソリューション事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の状況」をご覧ください。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000	-	-

(注) 発行済株式のうち356,000株は、現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	34,471,000	-	1,728,266	-	1,083,798

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,297,700	322,977	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	322,977	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パリユーコマース株式会社	東京都港区南青山二丁目26番1号	2,168,600	-	2,168,600	6.29
計	-	2,168,600	-	2,168,600	6.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,862,912	9,070,600
受取手形及び売掛金	4,290,931	3,493,650
未収入金	1,172,858	1,183,569
その他	161,466	209,336
貸倒引当金	15,642	7,425
流動資産合計	13,472,525	13,949,731
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	184,923	187,830
工具、器具及び備品(純額)	156,582	113,222
リース資産(純額)	7,731	16,133
有形固定資産合計	349,237	317,185
無形固定資産		
ソフトウェア	847,031	985,110
ソフトウェア仮勘定	1,010,539	1,258,363
のれん	733,836	772,510
顧客関連資産	846,450	999,249
その他	11,010	10,518
無形固定資産合計	3,448,868	4,025,753
投資その他の資産		
投資有価証券	544,822	539,427
差入保証金	311,369	319,612
繰延税金資産	106,026	69,485
その他	25,626	24,880
貸倒引当金	993	3,014
投資その他の資産合計	986,850	950,391
固定資産合計	4,784,956	5,293,330
資産合計	18,257,482	19,243,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,622,733	2,051,464
未払金	2,278,599	1,863,059
未払法人税等	1,063,905	848,674
賞与引当金	19,075	126,585
その他	453,330	601,331
流動負債合計	6,437,645	5,491,116
固定負債		
繰延税金負債	245,909	198,488
その他	82,006	108,627
固定負債合計	327,916	307,116
負債合計	6,765,561	5,798,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,162,922	1,164,876
利益剰余金	8,976,301	10,913,289
自己株式	530,161	528,996
株主資本合計	11,337,329	13,277,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,497	162,116
その他の包括利益累計額合計	148,497	162,116
新株予約権	6,093	5,276
純資産合計	11,491,920	13,444,829
負債純資産合計	18,257,482	19,243,062

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,298,923	21,168,874
売上原価	12,323,905	12,808,255
売上総利益	5,975,017	8,360,618
販売費及び一般管理費	2,482,847	3,925,501
営業利益	3,492,169	4,435,117
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	2,773	4,914
投資事業組合運用益	6,388	44,371
その他	3,951	7,675
営業外収益合計	13,112	56,961
営業外費用		
為替差損	1,009	81
その他	536	2,153
営業外費用合計	1,545	2,234
経常利益	3,503,736	4,489,843
特別利益		
子会社清算益	-	4,767
特別利益合計	-	4,767
特別損失		
減損損失	7,890	-
システム障害対応費用	42,959	3,470
特別損失合計	50,849	3,470
税金等調整前四半期純利益	3,452,887	4,491,141
法人税、住民税及び事業税	1,058,217	1,557,071
法人税等調整額	38,982	133,459
法人税等合計	1,097,200	1,423,611
四半期純利益	2,355,687	3,067,529
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,355,687	3,067,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,330	13,618
その他の包括利益合計	56,330	13,618
四半期包括利益	2,412,018	3,081,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412,018	3,081,148
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,452,887	4,491,141
減価償却費	197,271	512,766
のれん償却額	84,260	221,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,094	6,196
子会社清算損益(は益)	-	4,767
受取利息	132	112
支払利息	-	103
為替差損益(は益)	177	-
投資事業組合運用損益(は益)	6,388	44,371
減損損失	7,890	-
システム障害対応費用	42,959	3,470
売上債権の増減額(は増加)	308,070	797,280
仕入債務の増減額(は減少)	177,399	571,269
未収入金の増減額(は増加)	48,488	53,342
未払金の増減額(は減少)	76,040	412,983
その他	38,333	207,277
小計	3,811,308	5,140,397
利息の受取額	132	112
利息の支払額	-	103
システム障害対応費用の支払額	32,773	150
法人税等の支払額	1,313,850	1,707,598
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,464,816</b>	<b>3,432,657</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,125	39,122
無形固定資産の取得による支出	139,483	589,179
投資有価証券の取得による支出	33,090	33,381
子会社の清算による収入	-	14,767
投資事業組合からの分配による収入	25,881	92,776
差入保証金の回収による収入	-	73
差入保証金の差入による支出	-	8,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,640,918	537,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,854,734</b>	<b>1,099,313</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	6,945	2,407
自己株式の取得による支出	89	104
配当金の支払額	1,026,753	1,125,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,019,898</b>	<b>1,125,656</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,409,993	1,207,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,055	7,862,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,568,061	9,070,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社B-SLASHの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言下の外出自粛・休業要請等により、当社グループの経営成績にプラスとマイナスの両面の影響が生じました。成果報酬型広告「アフィリエイト」について、ECなどの需要増の分野があった一方、旅行、就職及び金融分野で減収となりましたが、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスについて、サービス利用の需要は依然高く、一時的なECの需要増も伴い増収となりました。全体としては、プラス面がマイナス面を一部補うことにより、当社グループの経営成績に与える影響は限定的なものとなっております。

マイナスの影響を受けているサービスにおける市況回復期の見通しについて、2020年末に向けて感染症拡大前の水準に回復していくとしていた仮定を、政府の需要喚起策の効果やワクチンの普及時期の想定を勘案し、2021年の中で緩やかに回復していくとの仮定に変更し、固定資産等の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。なお、仮定の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。この仮定は不確実性を伴うものであり、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念もあることから、今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	784,332千円	1,202,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,568,061千円	9,070,600千円
現金及び現金同等物	6,568,061	9,070,600

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 取締役会	普通株式	581,135	18.0	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金
2019年7月26日 取締役会	普通株式	452,198	14.0	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 取締役会	普通株式	613,704	19.0	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金
2020年7月30日 取締役会	普通株式	516,837	16.0	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2、3
	マーケティ ングソリュー ション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,863,947	5,434,975	18,298,923	-	18,298,923
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,863,947	5,434,975	18,298,923	-	18,298,923
セグメント利益	2,244,206	2,152,637	4,396,844	904,674	3,492,169

(注)1. セグメント利益の調整額 904,674千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ECソリューション事業」につきましては、ダイナテック株式会社を2019年9月27日付で完全子  
会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を2019年9月30日とし、当第3四半期連結累  
計期間は、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会  
計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューション事  
業」において、3,340,831千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分  
額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「ECソ  
リューション事業」におけるのれんが654,198千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重  
要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



・当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注) 2
	マーケティ ングソリュー ション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,069,416	10,099,458	21,168,874	-	21,168,874
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,069,416	10,099,458	21,168,874	-	21,168,874
セグメント利益	1,931,258	3,483,309	5,414,567	979,450	4,435,117

(注) 1. セグメント利益の調整額 979,450千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社B-SLASHを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューション事業」において、676,186千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行っており、一部の資産は各報告セグメントに帰属しない全社資産への振替を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円94銭	94円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,355,687	3,067,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,355,687	3,067,529
普通株式の期中平均株式数(株)	32,294,792	32,301,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円87銭	94円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,366	30,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....516,837千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月31日
- (注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福土 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。